

情報通信審議会 電気通信事業政策部会 接続政策委員会

I P 網への移行後における音声接続料の在り方 関係事業者ヒアリング項目への回答①

2020年11月17日

楽天モバイル株式会社

質問事項に対する回答① (1/4)

1. 着信接続料規制の制度設計

(1) 着信接続料規制の導入により対応すべき課題

- ・ 着信接続料の設定について、少なくとも全事業者が一律に順守すべき規律を導入することにより、事業者間の協議難航の是正に繋がるか。
もしも協議難航の是正に繋がらないと考える場合は、その理由。

【当社回答】

- ・ 着信接続料規制の導入により、全事業者が一律に順守すべき規律を導入することにより、難航する協議について合意を促進する可能性はあると考えます。
- ・ 結果として接続料が低廉化することになった際には、事業者においては費用回収ができず、事業運営の継続性に影響が及ぶことが考えられます。

質問事項に対する回答① (2/4)

1. 着信接続料規制の制度設計 (2) 着信接続料の算定方式等

- ・ 着信接続料を設定する各事業者に、どのような着信接続料の算定方式を適用すべきか。
(具体的な算定方式について、理由とともに示すこと。)

【当社回答】

- ・ 着信接続料規制によって接続料が低廉化することは、コスト回収ができず事業に大きな影響を及ぼす事業者が出ることが懸念されることから、供給原価に配慮した算定方式が望ましいと考えます。
具体的な算定方式については現時点で検討はできておりません。

質問事項に対する回答① (3/4)

1. 着信接続料規制の制度設計 (2) 着信接続料の算定方式等

- ・ 着信呼市場における市場支配力に基づく着信接続料規制としては、事業者間公平性の観点から、各事業者に統一した算定方式を適用するべきか。

【当社回答】

- ・ IP網への移行以後においても、発着信事業者間の関係性は、中継事業者がなくなることを除き、大きな変更はない理解しております。したがって市場支配力についても変化はないことから、仮に着信接続料規制を導入とした場合、その対象は市場支配力をもつ事業者に限定すべきと考えております。
また着信接続料規制が中小事業者、新規参入事業者の経営圧迫要因となってはならないと考えます。

質問事項に対する回答① (4/4)

1. 着信接続料規制の制度設計 (2) 着信接続料の算定方式等

- ・ 着信接続料の算定に関して、方式決定後に考慮、検討すべき事項。

【当社回答】

- ・ 仮に導入するとした場合、算定準備や運用に伴う時間やコストの増加が懸念されることから、特に中小事業者、新規参入事業者においては算定に多大なコストを要しないよう、またコストを要した場合は着信接続料に含まれるよう考慮いただきたく考えております。

Rakuten Mobile